

宇宙分野における第1回日米常設幹部

連絡会議について（報告）

昭和55年11月

科学技術庁研究調整局

宇宙分野の日米研究協力プロジェクトの推進状況をレビューし、今後の進め方を討議するため、標記会議が下記のとおり開催された。

記

1. 日 時 昭和55年11月20日（木）

2. 場 所 竹橋会館

3. 出席者

(1) 日本側メンバー

吉 識 雅 夫	宇宙開発委員会委員長代理
斉 藤 成 文	委員
勝 谷 保	科学技術庁研究調整局長
神 津 信 男	官房審議官
大 崎 仁	文部省学術国際局審議官
小 田 稔	科学官
栗 原 芳 高	郵政省電波研究所長
山 内 正 男	宇宙開発事業団理事長

(2) 米側メンバー

R. Frosch	NASA 長官
S. Keller	宇宙地球応用局次長
J. Rosendahl	宇宙科学局次長
R. Chase	環境観測部海洋循環気候課長
K. Pedersen	国際部長
J. Bloom	在日米大使館科学参事官

4. 議事概要

(1) 今回の会議では、日米双方からそれぞれの国の宇宙開発計画について説明がなされた。

特に、米国側からスペースシャトルの開発の進捗状況、宇宙科学及び宇宙応用分野の計画について、また、日本側からは、H-I ロケットの進捗状況、地球観測衛星計画等について紹介がなされた。

(2) 今次会議において、現在実施されている17プロジェクトの現状のレビュー及び今後の進め方の討議が行われ、日米双方は、それらが順調に推進されていることを確認するとともに、今後、これらのプロジェクトの推進を続けるとともに、新たなプロジェクトを取り上げていくことが重要であるということに意見の一致をみた。

(3) 日米双方は、宇宙分野の日米協力を更に発展させるために、この幹部連絡会議を今後原則として毎年1回開催していくことに意見の一致をみた。

日米双方は、次回会合を1981年秋にワシントンで行うことに、意見の一致をみた。

(参考1) NASAの宇宙開発の現状及び計画
(SSLGでのフロッシュ長官の説明の概要)

1. 予算

(1) 1981年度予算(1980年10月~1981年9月)は、
未だ議会の承認を得られていないため、暫定予算の形で運

用しており、新規計画の開始に支障が生じている。
1981年度の予算額は約65億ドルを予定しており

間もなく議会を通過する予定である。

(2) 1981年度予算における重要な新規計画は、ガンマ線

観測所計画と海洋観測衛星計画である。

(3) 1982年度予算案は、レーガン政権が議会に提出すること

になるが、予算額は65~70億ドルと予想される。

2. レーガンの宇宙政策

レーガン政権の宇宙政策がどうなるかについては予想できないが、レーガン
のNASAとの連絡スタッフとして Dr. Low (元NASA副長官、アポロ計

画の推進者)が指名され、NASAとの間で検討が開始された
ことから、個人的には技術的な継続性が保たれていくと考えている。

3. スペースシャトル

第1回の打上げは、今後の作業が順調に進めば、来年

3月末までに行われる予定である。11月23日に屋内組立施設を
出て、12月、1月に補助ロケット、燃料タンクの取り付けが行われる。
その後、射場に搬入され、カウントダウンが開始される。

4. 宇宙科学分野

(1) HEAO-2(1978年11月打上げ)がX線観測を行っているが、予定寿命(11ヵ月)を過ぎて
おり、間もなく観測終了となるだろう。HEAO-3(1979年9月打上げ)

はガンマ線、宇宙線の観測を行っている。

(2) 太陽高活動期ミッション(SMM; 1980年2月打上げ)は成功、詳細な

太陽活動の情報を得ている。その他、太陽観測としては、ESAと
の協力による太陽極軌道ミッションを考えている。

(3) 宇宙望遠鏡については、1984年に打上げを予定しているが、
開発費の増大のために計画が1年遅れるかもしれない。

(4) ガンマ線観測所計画は、ガンマ線及び広範なエネルギー
線を観測することを目的とした計画で、1981年度予算に計上

されることを期待している。

(5) VOIR計画は、合成開口レーダーを用いて金星表面の

地図を得る計画で、カーター大統領も1982年度予算に計上したい意向と聞いている。

を本年9月に打ち上げた。VASのテストが最近行われ、温度、水蒸気量等について良好な観測結果が得られた。

(6) ガリレオ計画については、木星オービター及びプローブと1984年に打ち上げる予定である。

(4) Search and Rescue (捜索救難)計画は、米国、カナダ、フランスの共同計画であり、ソ連もこの計画と適合する衛星と

(7) 将来計画としては、OPEN計画(地球近傍のプラズマの起源の解明)、Advanced X-ray計画、土星

独自に打ち上げ協力することとなっている。これらの4カ国は、他の国、機関が実験段階からこの計画に参加することと

周回二重探査機計画、ソーラー・プローブ、赤外線あるいはサブミリ波の宇宙望遠鏡計画等が考えられる。

歓迎する。この計画では、10kmの精度で位置と決定できるシステムとなっており、1982年から1年間の実験を行った後、

5. 宇宙応用分野

5年間の実用性評価試験を行う予定である。

(1) リモートセンシングは実利用段階に移行していく。実利用

段階に移行した時のリモートセンシングデータの配布等の運用は、主として海洋大気庁(NOAA)が担当することとなる。

(2) Land Sat-Dは、Multi Spectral Scanner (MSS)及びThematic Mapper (TM)を搭載して、1982年末

に打ち上げられる予定であるが、TMの開発が間に合わない場合には、MSSだけを搭載して打ち上げられるかもしれない。

(3) Vertical Atmospheric Sounder (VAS)を搭載したGOES-D

(参考2) 主要な質疑の概要

1. OPEN計画における制度上の問題点

吉識委員長代理: OPEN計画についての資料の中で述べ

られている、日本側のOPEN-J衛星について米側が参加する上での制度上の問題点とは何か。

小田科学官: 日本の計画に米側の科学者が参加する場合、NASAは日本の衛星にNASA専用のスペースを

要求し、それに対してNASAの責任で共同研究呼びかけ(AO)を出すという制度になっているのに対し、日本は、特定のアメリカの科学者を指定し、その人に協力してもらうというやりをとる制度になっている。問題は日米双方の制度上の相違がうまく調整できるかどうかということである。

フロッシュ長官: 日米双方でそのような制度上の相違があることは事実だが、何とか解決する方法が

あるのではないかと。次回会合までに解決の可能性を双方で検討し、合意できるようにしたい。

2. 宇宙用機器(特にアポシモーター)の信頼性

フロッシュ長官: 中川大臣を表敬した際に、アポシモーターの故障に関連して、宇宙用機器の信

頼性の問題が話題となった。このような分野で日米共同で研究を行うことには、技術の所有権、

技術移転等の難しい問題がある。このため、NASAだけでは判断ができないので、関係省庁とともに本件に関

する問題点を調査したいと考えている。また、宇宙用機器の品質管理、信頼性に関して、ワーキンググループを設置

して、検討を行うことも有益ではないかと考えている。

吉識委員長代理: 技術の所有権等の問題点が

解決され、共同研究が行われれば、日米協力が一層進展するであろう。アポシモーターの問

題は重要と考えているので、我が国として共同研究について検討してみたい。

3. NASAの予算の決定方法

斎藤委員: NASAの予算はどのようにして決定され

るのか。

フロッシュ長官：次のような1年半のプロセスで決定される。
春：大統領府予算管理局(OMB)がNASA

計画についてNASA内部で検討することとなる。この検討では、将来の5年間の計画についてある

の予算総額案を提示すると同時に、NASAはNASAの要求を提出する。

程度詳細に、その次の5年間については概略が検討される。すなわち、10年間の計画が検討

この要求には、次年度の詳細な計画とともに、その4年先までの計画が示され

される。

ている。

～9月：NASAとOMBとの折衝が行われ、

OMB予算案が決定される。

～11月末の12月初：NASAと大統領府との折衝により

大統領予算案が決定される。

1月～2月：予算案を議会に提出する。

4～6月：公聴会等が開催される。

7～9月：議会で審議承認される。

10月：新予算年度が開始される。

NASAの予算についていえば、議会での修正はほとんどない。

また、これとは別に、春に全般的な長期